

平成 19 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 機動建設工業株式会社 上場取引所 大証 第二部  
 コード番号 1774 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.kidoh.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 桐野 誠和  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役統轄本部長 氏名 川上 耕司 TEL (06) 6458-5461  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 11 月中間期の業績(平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	4,167	(△13.2)	△210	( - )	△245	( - )
17 年 11 月中間期	4,799	( 16.5)	490	( - )	404	( - )
18 年 5 月期	12,586		419		225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 11 月中間期	△33	( - )	△0	96
17 年 11 月中間期	48	( - )	2	21
18 年 5 月期	104		3	96

(注)①期中平均株式数 18 年 11 月中間期 35,226,976 株 17 年 11 月中間期 22,155,494 株 18 年 5 月期 26,447,290 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月中間期	16,697	8,485	50.8	214 93
17 年 11 月中間期	14,518	6,696	46.1	217 72
18 年 5 月期	14,800	6,578	44.5	213 85

(注)①期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 39,453,111 株 17 年 11 月中間期 30,755,045 株 18 年 5 月期 30,764,045 株

②期末自己株式数 18 年 11 月中間期 11,889 株 17 年 11 月中間期 10,955 株 18 年 5 月期 10,955 株

2. 19 年 5 月期の業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,000	100	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 27 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 5 月期	—	3.0	3.0
19 年 5 月期(実績)	—	—	
19 年 5 月期(予想)	—	3.0	3.0

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	2,162,409		2,717,834		1,981,409	
受取手形	※2	354,746		401,409		733,561	
完成工事未収入金		1,191,443		1,523,725		1,291,901	
未成工事支出金		1,742,387		2,002,822		1,018,426	
その他たな卸資産	※2	224,421		528,280		110,760	
未収入金		963,676		—		222,586	
その他		360,592		579,571		73,807	
貸倒引当金		△7,500		△6,100		△8,900	
流動資産合計		6,992,177	48.2	7,747,544	46.4	5,423,553	36.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1.2	1,149,117		1,147,016		1,126,935	
土地	※2	3,818,138		4,205,092		3,801,759	
その他	※1	52,588		489,294		47,392	
有形固定資産計		5,019,843		5,841,403		4,976,086	
2 無形固定資産		26,475		24,469		25,006	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	831,999		—		431,890	
関係会社株式		—		2,096,357		2,858,813	
その他	※2	1,517,859		879,822		995,772	
貸倒引当金		△121,760		△79,200		△113,050	
投資その他の資産計		2,228,099		2,896,979		4,173,426	
固定資産合計		7,274,419	50.1	8,762,852	52.5	9,174,519	62.0
III 繰延資産							
新株予約権発行費		251,758		—		202,058	
株式交付費		—		187,484		—	
繰延資産合計		251,758	1.7	187,484	1.1	202,058	1.4
資産合計		14,518,355	100.0	16,697,880	100.0	14,800,131	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,181,918		1,295,129		1,710,262	
工事未払金		1,346,823		1,507,731		881,838	
短期借入金	※2	2,269,771		1,308,000		2,965,549	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	632,592		424,000		324,354	
一年以内償還予定 社債	※2	—		160,000		160,000	
未払法人税等		205,032		126,360		211,804	
未成工事受入金		911,060		1,083,144		664,363	
工事損失引当金		—		16,600		30,100	
その他		322,286		433,772		198,580	
流動負債合計		6,869,484	47.3	6,354,738	38.1	7,146,853	48.3
II 固定負債							
社債	※2	—		260,000		340,000	
長期借入金	※2	519,858		980,500		319,500	
退職給付引当金		400,140		374,860		386,359	
その他		32,808		242,521		28,480	
固定負債合計		952,806	6.6	1,857,882	11.1	1,074,339	7.2
負債合計		7,822,290	53.9	8,212,620	49.2	8,221,192	55.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,059,974	21.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金	※4	2,197,474		—	—	—	—
2 その他資本剰余金		606,297		—	—	—	—
資本剰余金合計		2,803,771	19.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金		325,145		—	—	—	—
2 中間未処分利益		321,369		—	—	—	—
利益剰余金合計		646,515	4.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		188,343	1.3	—	—	—	—
V 自己株式		△2,539	△0.0	—	—	—	—
資本合計		6,696,064	46.1	—	—	—	—
負債・資本合計		14,518,355	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,079,665	24.4	3,062,935	20.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,217,165		2,200,435	
(2) その他資本剰余金		—	—	606,297		606,297	
資本剰余金合計		—	—	3,823,462	22.9	2,806,732	19.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	308,048		313,747	
繰越利益剰余金		—	—	268,354		388,647	
利益剰余金合計		—	—	576,402	3.5	702,394	4.7
4 自己株式		—	—	△2,826	△0.0	△2,539	△0.0
株主資本合計		—	—	8,476,703		6,569,522	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,886		9,416	
評価・換算差額等 合計		—	—	2,886	0.0	9,416	0.1
III 新株予約権		—	—	5,670	0.0	—	—
純資産合計		—	—	8,485,259	50.8	6,578,939	44.5
負債・純資産合計		—	—	16,697,880	100.0	14,800,131	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※1.3	4,799,550	100.0	4,167,338	100.0	12,586,216	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※3	3,955,065	82.4	4,050,910	97.2	11,460,171	91.1
完成工事総利益		844,485	17.6	116,428	2.8	1,126,044	8.9
III 販売費及び一般管理費		353,646	7.4	327,166	7.9	706,328	5.6
営業利益又は 営業損失(△)		490,839	10.2	△210,738	△5.1	419,715	3.3
IV 営業外収益							
受取利息		8,142		9,464		20,550	
受取配当金		—		61,122		—	
その他		17,753		12,005		30,139	
営業外収益合計		25,896	0.5	82,592	2.0	50,689	0.4
V 営業外費用							
支払利息		52,416		46,803		103,123	
新株予約権発行費 償却額		50,351		—		101,029	
株式交付費償却額		—		53,781		—	
その他		9,899		16,359		40,602	
営業外費用合計		112,667	2.3	116,945	2.8	244,755	1.9
経常利益又は 経常損失(△)		404,068	8.4	△245,090	△5.9	225,650	1.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	—		45,632		—	
投資有価証券売却益		18,742		62,198		329,175	
抱合せ株式消滅差益	※5	—		177,464		—	
その他		—		5,600		27,943	
特別利益合計		18,742	0.4	290,895	7.0	357,119	2.8
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—		202,125		—	
減損損失	※6	267,328		—		267,328	
役員退職慰労金		22,622		—		22,622	
その他		9,702		17,292		26,370	
特別損失合計		299,653	6.2	219,417	5.3	316,320	2.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		123,157	2.6	△173,612	△4.2	266,448	2.1
法人税、住民税 及び事業税	※7	193,100	4.0	19,700	0.4	252,247	2.0
法人税等調整額	※7	△118,910	△2.4	△159,613	△3.8	△90,647	△0.7
法人税等合計		74,189	1.6	△139,913	△3.4	161,600	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		48,968	1.0	△33,699	△0.8	104,848	0.8
前期繰越利益		272,401					
中間(当期)未処分利益		321,369					

## (3) 中間株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	—	313,747	388,647	△2,539	6,569,522
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,016,730	1,016,730						2,033,460
剰余金の配当						△92,292		△92,292
積立金の取崩し					△5,698	5,698		0
中間純損失(△)						△33,699		△33,699
自己株式の取得							△287	△287
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								0
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,016,730	1,016,730	—	—	△5,698	△120,292	△287	1,907,181
平成18年11月30日残高(千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	—	308,048	268,354	△2,826	8,476,703

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	9,416	9,416	—	6,578,939
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,033,460
剰余金の配当				△92,292
積立金の取崩し				0
中間純損失(△)				△33,699
自己株式の取得				△287
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,530	△6,530	5,670	△860
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,530	△6,530	5,670	1,906,320
平成18年11月30日残高(千円)	2,886	2,886	5,670	8,485,259

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金				
				圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年5月31 日残高(千円)	1,150,000	287,500	606,297	—	336,543	299,253	△1,970	2,677,623	
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使による新株の発行	1,912,935	1,912,935						3,825,870	
剰余金の配当						△38,250		△38,250	
積立金の取崩し					△22,795	22,795		0	
当期純利益						104,848		104,848	
自己株式の取得							△568	△568	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	1,912,935	1,912,935	—	—	△22,795	89,394	△568	3,891,899	
平成18年5月31 日残高(千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	—	313,747	388,647	△2,539	6,569,522	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高 (千円)	95,071	95,071		2,772,694
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行				3,825,870
剰余金の配当				△38,250
積立金の取崩し				0
当期純利益				104,848
自己株式の取得				△568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△85,654	△85,654	0	△85,654
事業年度中の変動額合計(千円)	△85,654	△85,654	—	3,806,244
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416	—	6,578,939

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15年～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則第38条に規定する新株発行費等であり、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当中間会計期間末における見込額はありません。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 また、従来の新株予約権発行費(151,543千円)は、当中間会計期間より、当中間会計期間に発生した増資に伴う株式交付費に含めて表示しております</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い(案)」を適用しております。 また、新株予約権発行費は、これまで旧商法施行規則第38条第2項で新株発行費の規定を準用する形で規定されていたため、当中間連結会計期間では新株発行費として表示しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当期においては、支給見込額が無いため計上していません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 したがって、当社の営業収益としては、売上高に金融収益として459,019千円を計上し、同額が営業利益に含まれております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。子会社有限会社Kキャピタルワンを匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 したがって、当社の営業収益としては、売上高に金融収益として459,019千円を計上し、同額が営業利益に含まれております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(3) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。	(3) 消費税等の処理方法 同左	(3) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が267,328千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が267,328千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。  (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当期から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が177,464千円増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,670千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、当期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,578,939千円であります。</p>

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は44,563千円、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、339,329千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>前中間会計期間において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間35,083千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産「未収入金」(当中間会計期間85,916千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」(当中間会計期間220,454千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間229,500千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
前中間会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間会計期間45,792千円)につきましては、税引前中間純利益の100分の20超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	
	前中間会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間3,246千円)につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。
	前中間会計期間において区分掲記しておりました特別損失「役員退職慰労金」(当中間会計期間3,410千円)につきましては、税引前中間純損失の100分の20以下であるため、当中間会計期間は特別損失「その他」に含めて表示しております。

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産からその他たな卸資産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)その他たな卸資産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>		<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)販売用不動産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前事業年度末 (平成18年5月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,529 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,817,219 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,870 千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産 千円 現金預金 124,026 受取手形 258,663 その他たな卸資産 193,752 建物 1,162,477 土地 3,812,372 投資有価証券 403,334 投資その他の資産・その他 136,276 計 6,090,903</p> <p>債務の内訳 千円 長期借入金 1,152,450 (1年以内返済予定 847,904 千円を含む) 短期借入金 769,771 計 1,922,221</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産 千円 販売用不動産 67,582 建物 1,113,957 土地 3,993,002 計 5,174,542</p> <p>債務の内訳 千円 長期借入金 404,500 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む) 短期借入金 248,000 社債 420,000 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む) 計 1,072,500</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産 千円 販売用不動産 74,792 建物・構築物 1,110,460 土地 3,701,902 投資有価証券 311,408 計 5,198,564</p> <p>債務の内訳 千円 長期借入金 643,854 (1年以内返済予定 324,354 千円を含む) 短期借入金 512,664 計 1,156,518</p>
<p>3 連帯債務 下記会社の銀行借入金に対して、連帯して債務を負担しております。</p> <p>千円 新昭和機工株式会社 711,535</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 連帯債務 下記会社の銀行借入金に対して、連帯して債務を負担しております。</p> <p>千円 新昭和機工株式会社 154,767</p>
<p>※4 新株払込の内訳 (注)</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>

(注)

発行年月日	発行形態	発行株式数(千株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成17年6月～11月	新株予約権の行使による新株式の発行	18,000	3,816,000	1,908,000
平成17年6月～11月	ストックオプションの行使による新株式の発行	6	3,948	1,974

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 930,402 千円	※1 工事進行基準による完成工事高 1,191,609 千円	※1 工事進行基準による完成工事高 2,636,013 千円
2 減価償却実施額 千円	2 減価償却実施額 千円	2 減価償却実施額 千円
有形固定資産 36,649	有形固定資産 83,763	有形固定資産 74,919
無形固定資産 1,430	無形固定資産 1,099	無形固定資産 2,765
※3 完成工事高の季節的変動 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※3 完成工事高の季節的変動 同左	3 _____
4 _____	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 土地・建物 45,632	4 _____
5 _____	※5 抱合せ株式消滅差益 当社は、平成18年11月30日に100%子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併し、抱合せ株式消滅差益177,464千円を計上しております。	5 _____



前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																
<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 434 577 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円であります。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>※7 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当該期に予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件	<p>6</p> <p>※7 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期末に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 434 1415 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円であります。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>7</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注) 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	9,960	995	—	10,955

(注) 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
<u>工具・器具・備品</u>	<u>工具・器具・備品</u>	<u>工具・器具・備品</u>
千円	千円	千円
取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750
減価償却累計額 相当額 2,656	減価償却累計額 相当額 3,281	減価償却累計額 相当額 2,968
中間期末残高 相当額 1,093	中間期末残高 相当額 468	期末残高相当額 781
2 未経過リース料中間期末残 高相当額	2 未経過リース料中間期末残 高相当額	2 未経過リース料期末残高相 当額
千円	千円	千円
1年以内 656	1年以内 492	1年以内 656
1年超 492	1年超 —	1年超 164
計 1,148	計 492	計 820
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等
千円	千円	千円
(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 656
(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 625
(3) 支払利息 相当額 10	(3) 支払利息 相当額 5	(3) 支払利息 相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方 法 同左	4 減価償却費相当額の算定方 法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息 法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

1. 平成17年12月16日開催の当社取締役会において、事業用資金等に充当するために、第20回無担保社債の発行について決議いたしました。

なお、社債の発行内容は下記の通りであります。

- |     |       |   |                |
|-----|-------|---|----------------|
| (1) | 社債銘柄  | : | 第20回無担保社債      |
| (2) | 社債総額  | : | 500,000,000円   |
| (3) | 発行価格  | : | 額面100円につき金100円 |
| (4) | 償還価額  | : | 額面100円につき金100円 |
| (5) | 起債日   | : | 平成17年12月27日    |
| (6) | 満期償還日 | : | 平成20年12月26日    |
| (7) | 社債期間  | : | 3年間            |

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会において日本建設株式会社の譲受けに関して、下記のとおり決議し、当社は、平成18年1月19日に日本エンデバーファンド有限会社、日本建設株式会社との間で日本建設株式会社の建設事業の譲受けに係る合意書を締結致しました。

① 譲受の目的

民間建築工事を重要部門と位置付け、グループ全体の業績拡大を図る。

② 譲受の概要

- |     |                |   |  |
|-----|----------------|---|--|
| (1) | 会社分割の会社        | : | 日本建設株式会社   |
| (2) | 分割後の承継会社       | : | 日興エンジニアリング株式会社<br>(日本建設の100%子会社)                         |
| (3) | 承継会社の発行済株式取得会社 | : | 日本エンデバーファンド有限会社  |
| (4) | 譲受の概要          | : | 当社は、日本エンデバーファンド有限会社が保有する承継会社の株式(発行済株式の99.2%)を譲受け、子会社化する。 |

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

1. 平成18年6月1日に主要な子会社である日本建設株式会社は発行総額480,000千円の第三者割当増資を実施し、当社は418,800千円の引受けを行いました。
2. 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議致しました。  
なお、新株式の発行要項等は下記のとおりであります。

(1) 新株式の発行要項

- |   |                                   |   |   |
|---|-----------------------------------|---|---|
| ① | 募集株式数                             | : | 普通株式 8,690,000 株  |
| ② | 払込金額                              | : | 1株につき 234 円   |
| ③ | 払込金額の総額                           | : | 2,033,460,000 円   |
| ④ | 資本組入れ額                            | : | 1株につき 117 円   |
| ⑤ | 資本組入れ額の総額                         | : | 1,016,730,000 円   |
| ⑥ | 申込期間                              | : | 平成18年8月18日から平成18年8月28日まで  |
| ⑦ | 払込期日                              | : | 平成18年8月29日  |
| ⑧ | 配当起算日                             | : | 平成18年6月1日   |
| ⑨ | 割当先及び株式数                          | : | CLSA Sunrise One Ltd. 8,550,000 株<br>(CLSA Sunrise Capital L.P. が100%保有する特別目的会社)<br>当社役職員 14名 140,000 株 |
| ⑩ | 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。 |   |   |
| ⑪ | 募集株式の払込金額の決定方法                    |   |   |
- 当該新株式発行を決議した取締役会の前営業日を基準として、直近1ヶ月（平成18年7月3日から平成18年8月1日）の大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均といたしました。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	:	30,775,000 株
増資による増加株式数	:	8,690,000 株
増資後の発行済株式総数	:	39,465,000 株

(注)増資後発行済株式総数は平成18年8月2日現在の株式数であり、本取締役会決議日から払込期日までの間に新株予約権（ストックオプション）の権利行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(3) 増資の理由及び資金の用途等

- |   |           |   |                            |
|---|-----------|---|----------------------------|
| ① | 増資の理由     | : | 財務体質の充実強化をはかることを目的としております。 |
| ② | 増資調達資金の用途 | : | 運転資金に充当する予定です。             |
| ③ | 業績に与える見通し | : | 今回の新株発行による業績見通しの修正はありません。  |

3. 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年8月18日開催の当社第64期定時株主総会で承認されました。

その内容につきましては、「ストックオプション等関係」に記載しております。